

令和3年度神戸市ソーシャルビジネス推進委員会

■日 時：令和4年3月3日（木）9時～11時

■場 所：神戸市役所1号館14階 AV1会議室

■委 員：加藤 恵正（兵庫県立大学減災復興政策研究科）
田村 直哉（日本政策金融公庫神戸創業支援センター）
内橋 秀明（兵庫県中小企業家同友会）
小倉 譲（特定非営利活動法人しゃらく）
山村 弘美（特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸）
能島 裕介（特定非営利活動法人ブレインヒューマニティー）
中田 博幸（神戸市産業振興財団）

■神戸市：企画調整局つなぐラボ 中野・黒子・魚山・堀・織田
企画調整局新産業課 中沢・織田

■内 容：

1. 開会

2. 委員間の情報及び問題意識の共有

3. 神戸市からの報告

-神戸市のソーシャルビジネス推進の取り組み

- ・ ソーシャルビジネス推進助成
- ・ ソーシャルビジネスマーク認証
- ・ CO+CREATION KOBE Project
- ・ イノベーション創出プログラム「englobe（エングローブ）」
- ・ 神戸農村スタートアッププログラム
- ・ Urban Innovation Kobe
- ・ UNOPS S3i Innovation Centre Japan
- ・ 創造的人材育成プログラム

4. 意見交換

-ソーシャルビジネス推進事業全般に係る意見交換

[市民への情報発信について]

委員発言

市民は神戸市の施策をどの程度認識しているのか。ソーシャルビジネスの取り組みについて、市民と共有する姿勢を教えてください。

神戸市

施策を市民と共有していく取り組みは重要である。新聞やテレビなどのメディアに仕掛けたり、SNSを利用したりして情報発信を図っている。

委員発言

例えば市役所内や三宮駅前に神戸市の事業を知ってもらう場所を作ることが重要ではないか。まちを歩く市民が神戸市の事業を知る機会が重要である。

[成果や課題の確認について]

委員発言

各事業の目的・目標に対して成果や課題を確認することが重要ではないか。それらを確認することで事業の継続・廃止の基準になり、横展開をする際、同じような苦勞をする必要がないと感じる。また、継続性を考えるにあたり、ビジネスとして成り立つのかという視点も重要ではないか。

神戸市

そのような視点は重要だと考える。ビジネスベースからボランティアベースまで様々な事業がある中、支援施策の目的も多様である。活動している方の想いを活かしつつ、どのようにすれば事業継続ができるかを考え、各分野の事業に対する支援を考えていきたい。

また、特定の分野に当てはまらない中間的な事業に対しての支援も考えていきたい。

神戸市

行政が抱える共通の課題を明らかにし、それをスタートアップ企業と協働で解決しようという狙いで事業を展開している。この事業では、課題解決のアイデアを持つスタートアップを支援する体制を整えると共に、その事業を他の自治体へ水平展開できる仕組みを作っている。実施にあたっては、当市特有の課題がないか、課題解決率を上げられるかどうかをチェックしている。

[広報について]

委員発言

ソーシャルビジネスにおいて広報が課題と考えており、どのようにして地域の方々に知っていただくかを考えている。

神戸市

採択した団体等については、メディア露出など積極的に情報発信を図ることを意識している。興味が薄い人に対してどのようにアプローチしていくのかは課題である。

神戸市

実証実験の結果などから、多くの方に届く広報と属性別広報という2つの解決すべき観点があるように感じている。

【評価指標について】

委員発言

ソーシャルビジネスやNPO活動に際し、どのようにニーズを把握し、解決に導いていくかが重要だと考えている。昨今では様々な評価指標がある中、どのように考えているのか。

神戸市

課題設定と評価という2つの部分があると思う。まずは課題設定の部分において、問いを立ててニーズを確かめることが重要であると考えている。

委員発言

実証実験をしたうえで事業展開することは、行政においても重要である。

【あきらめ休廃業について】

委員発言

倒産や債務超過ではないが、休業/廃業する「あきらめ休廃業」が増えていると聞く。現状はどうか。その中で、コレクティブ・インパクトという指標があるように、点での支援ではなく、様々な得意分野を持っている団体が集まり、1つの団体で事業を行うより大きな社会課題を解決するという手法がある。例えば、この手法を用いた取り組みを神戸市がバックアップし、メディアに提供することも1つの試みとして重要ではないか。

委員発言

確かにNPO法人の解散件数は増えているが、コロナより、運営が成り立たない、あるいは高齢化等の影響で廃業することが多いと思っている。また、コレクティブ・インパクトは非常に大きな成果を出すことも可能である一方、コミュニケーション・コストが増大するという課題もある。そのような意味では、まだまだ工夫をしていかなければならない領域であると感じる。

委員発言

NPOの休廃業という声は聞いており、残念に思う。地域密着型の団体を支援することが多いので、例えば居場所支援においては、対面で会えなくても繋がり続ける工夫を考えている。その中で、協働も大きな鍵であり、各々が持つ資源を持ち寄ることが重要だと考えている。

神戸市

今年度についてはNPOの解散の届け出が多くなっている。コロナ禍という現状の中、どのようにサポートしていくか、今後取り組むべき課題だと感じている。また、NPO、企業、大学等、様々な主体の横の繋がりが重要だと考えている。神戸市では、様々な主体に参画いただき、つなぎながら、社会課題を解決する仕組みづくりやコーディネートを進めている。

[ソーシャルビジネス全般について]

委員発言

NPO支援とソーシャルビジネス支援の視点を切り分けて考えるべきだと思う。ビジネスを始めようとした場合、NPOか企業かは問わず、一定のまとまった資金が必要になることには変わらないため、スタートアップ支援の観点から考えると、数万円や数十万の単位ではなく、数百万から1千万円程度のもう少し金額の大きな補助金が求められていると思う。

委員発言

実証実験やKPIの話があったが、ビジネスでは雇用を守り創出していかなければならない。そのため量的目標と質的目標の両方を掲げなければならないし、それらの達成が必須である。まとまった規模の補助金があれば、様々な提案ができると思う。

委員発言

事業承継分野においては、大きなお金を動かしにくい団体への支援を行っている。そのような団体を支援しつつ情報を発信し、事業承継が困難な団体の手助けができればと考えている。

委員発言

これからの行政は政策と経済活動との連動・連携が勝負になってくる。積極的に経済界と連動していくことが地域経済にとって重要ではないか。

また、先進国である日本でも貧困の問題が出てきている。この問題に対する解決策として、ソーシャルビジネス等をも含めた領域がクローズアップされると思う。NPO、ソーシャルビジネスの違いはあれども、今後、市民活動の展開が神戸市でますます加速されるようお願いしたい。

5. 閉会